

## 要請書

小牧基地司令 鮫島健一様  
自衛隊員のみなさん

10月27日に行われた衆議院選挙で、自民・公明両党は215席と過半数を割りました。経済が停滞するなか、物価高と低賃金で格差が進み、庶民の生活が厳しくなる中で、自民党の政治と金をめぐる腐敗政治に有権者は厳しい判断を下しました。とりわけ、第2次安倍政権からは、民意を無視して国会を軽視し、閣議決定で政治を決めるという立憲主義の破壊が続きました。2015年の安保法制では憲法で禁止されている集団的自衛権行使容認に道を開き、一昨年12月には、岸田政権のもとで安保3文書が閣議決定され、軍事費は2倍、「敵基地攻撃能力の保有」を明記し、「専守防衛」から先制攻撃への道を開き、日本国憲法の平和主義を破壊する政治が進んでいます。

残念ながら、自公政権が過半数割れをした現在もその流れは変わっていません。最大野党である、立憲民主党も大幅に議席を伸ばした国民民主党も防衛政策は自公政権と大差がないのが現状です。

8月30日、2025年度の予算編成に向け、概算要求が出され、2025年度の軍事費は8兆5389億円で過去最高額を要求しました。主なものとして、敵基地攻撃が可能な「スタンド・オフ防衛能力」として、射程を千キロ程度に延ばす「12式地对艦誘導弾能力向上型(艦発型)」に170億円、12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型)の地上装置等の取得に180億円、潜水艦発射型誘導弾の取得に30億円、島嶼防衛用高速滑空弾の取得に300億円、音速の5倍以上の速度で飛行する極超音速誘導弾の製造態勢に2,569億円、多数の衛星で目標を探知する「衛星コンステレーション」の構築に3232億円、イギリス・イタリアと共同開発する次期戦闘機の設計費などに1127億円。そしてイスラエル製を含む攻撃型ドローンの取得に30億円を計上しました。

装備だけでなく、新たに佐世保分屯地、加屋航空基地の弾薬庫整備に向けた調査費の計上、北大東島に警戒管制レーダー部隊の配備、広島・呉に防衛装備品(武器等)の集積や製造、艦艇の配備など多機能な防衛拠点建設に5億円、石垣駐屯地に電子戦部隊の配備、海上自衛隊では、情報戦に対応するために「情報作戦集団」の発足、航空自衛隊は「宇宙空間監視部隊」を拡大して「宇宙作戦団」とするなど部隊の拡大や改変が行われています。

軍拡と並行して、大規模な軍事演習が行われています。先月も申し入れをしましたが、10月23日から11月1日まで、台湾有事を想定した大規模軍事演習「キーンソード25」が、日米の兵員45000人を動員して、日本周辺とりわけ南西諸島や奄美地域を中心に、全国の自衛隊施設を使用して行われました。小牧基地や高蔵寺分屯地でも陸上自衛隊員200人と航空自衛隊員180人が参加し、共同基地警備訓練を行いました。また、小牧基地所属のC130輸送機や空中給油機が、全国の海域上空で侵入戦闘機への対応として訓練に参加していま

す。

今回の演習は、自衛隊の施設だけではなく、初めて全国の32ヶ所の民間空港・港湾が使われました。愛知では、県営名古屋空港と名古屋港が利用され、名古屋港では、民間船の「はくほう」「ナッチャンWorld」を利用して、陸上自衛隊や航空自衛隊の部隊員や車両などを九州・沖縄各地に輸送をしています。

来年度の概算要求で、自衛隊施設の地下化の予算が932億円、前年度比で5.3倍に急増しました。地下化をする全国13施設の一つに小牧基地が入っています。自衛隊施設の地下化は、敵からの攻撃に耐えて基地を維持し戦闘を継続する目的で行われます。小牧基地が攻撃をされるという想定です。

軍事訓練、施設の改修などをみれば、戦争の影は、南西諸島や九州だけでなく、この愛知にも深く関係していることがわかります。

2023年に当時の自民党副総裁麻生太郎氏は、台湾有事を念頭に、「日本、台湾、米国をはじめとした有志の国に、非常に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている。戦う覚悟だ」発言しました。中国の脅威を煽り、「台湾有事」があたかも「日本有事」として、軍拡を進め、軍事訓練を繰り返すなかで、戦争の準備は小牧基地も確実に組み込まれています。

軍拡や軍事訓練は、自衛隊員のみなさんに「戦う覚悟」を強いるということです。そうならないようにするためには、周辺諸国と緊張や軍拡競争を進めるのではなく、外交による友好・親善の努力を積み重ねることです。

自衛隊員の命を守るためにも、地域の安定と平和のためにも、自公政権が進める軍事強化や軍事訓練の拡大に反対の意思表示をしていただくよう、申し入れます。

2024年11月23日

不戦へのネットワーク